

◆ 広域停電事故対策計画

第1編 総 則

第1章 計画の目的

この計画は、広域的に発生した停電事故により、多数の住民の生活に支障をきたす災害が発生した場合（以下「広域停電事故」という。）に、発生の原因となった施設等の復旧、救助・救急活動、医療活動を実施するため、亀岡市、亀岡市地域防災計画一般計画・災害予防計画編（以下「一般編」という。）第1編第2章第2節に規定する防災機関及びこの計画において規定する防災機関（以下「関係防災機関」という。）が直ちにとるべき対策について必要な事項を定めるものとする。

なお、この計画に定めない事項については、亀岡市地域防災計画に基づき運用するものとする。

第2章 計画の修正

この計画は、毎年検討を加え、必要があると認められるときは、修正を行う。

第3章 関係防災機関の処理すべき事務又は業務の大綱

広域停電事故に関し、関係機関が処理すべき事務又は業務の大綱は、一般編第1編第2章第2節に定めるところによるほか、次のとおりとする。

1 亀 岡 市

- (1) 事故状況の実態の把握及び的確な情報の収集並びに関係機関への連絡通報
- (2) 関係防災機関との調整
- (3) 二次災害防止のための活動
- (4) 付近住民に対する情報提供
- (5) 京都府又は他の市町村等に対する応援要請

2 京 都 府

- (1) 的確な情報の収集及び関係防災機関への通報
- (2) 被害の状況に応じた事故警戒体制又は事故対策本部・支部の設置
- (3) 関係防災機関への協力要請
- (4) 関係防災機関との連絡調整
- (5) 京都府救護班の出動
- (6) 日本赤十字社京都府支部及び京都府医師会、公立、私立医療機関等に対する活動の要請

3 亀岡警察署

- (1) 関係防災機関との連携強化
- (2) 被害情報の収集及び被害実態の把握
- (3) 被災者の救出・救助
- (4) 事故により影響を受ける地域の交通規制及び警戒警備
- (5) その他事故災害に必要な警察活動

4 関西電力送配電株式会社

- (1) 亀岡市との連絡・協議及び京都府、亀岡市、京都中部広域消防組合及び亀岡警察署等関係防災機関に対する事故状況の迅速かつ的確な通報

- (2) 非常災害対策本部の設置
- (3) 関係防災機関の設置する合同対策本部への責任者の派遣
- (4) 事故により、影響を受ける地域住民への情報提供、相談対応

第4章 広域的な活動体制

亀岡市は、平常時から関係防災機関等との連絡を密にし、広域停電事故発生時に総合的かつ計画的な防災活動が円滑に行えるよう広域的な活動体制の確立に万全を期するものとする。

また、亀岡市は、一般編第2編第2章第18節「受援計画」及び亀岡市地域防災計画震災対策計画編（以下「震災編」という。）第2編第1章第4節「応援の要請・受入れ」に基づき、近隣市町村、府外を含む遠隔の市町村など、複数の市町村との相互応援体制を確保するため、防災応援協定の締結を推進するものとする。

第2編 予防計画

第1章 情報連絡体制の整備

第1 情報収集・連絡体制の整備

亀岡市、京都府、関西電力送配電（株）等関係防災機関は、広域停電事故が発生した場合に、被害の拡大等を防止し、安全確保を図るため、円滑な応急対策が行えるよう緊急時の情報収集、連絡体制を整備しておくものとする。（情報連絡系統図のとおり）

第2 情報通信手段の整備

亀岡市、京都府、関西電力送配電（株）等関係防災機関は、一般編第2編第2章第2節「情報収集伝達体制の整備」に基づき、広域停電事故が発生した場合の情報通信手段の確保に努めるものとする。

第3 情報の分析及び整理

- 1 亀岡市、京都府、関西電力送配電（株）等関係防災機関は、平常時より、地域気象等の自然情報、社会情報等防災関連情報の収集及び整理に努めるものとする。
- 2 関西電力送配電（株）は、収集した情報を的確に分析及び整理するための体制の整備を推進するものとし、必要に応じ専門家の意見を活用するなど、収集した情報を的確に分析するものとする。

第2章 防災活動体制の整備

第1 職員の体制

関係防災機関は、それぞれの機関の実情に応じ、職員の非常参集体制の整備を図る。

また、必要に応じ、応急活動のためのマニュアル等を作成し、職員に周知するとともに、訓練等を行う。

第2 関係防災機関相互の連携

関係防災機関相互の連携体制については、一般編第2編第2章第4節「消防・救助・救急体制の整備」に基づき、広域応援体制の充実に努める。

第3 救助・救急、医療及び消火活動体制の整備

1 救助・救急活動

亀岡市、京都中部広域消防組合は、救助工作車、救急車等の車両及び応急処置の実施に必要な救助・救急用資機材の整備に努める。

2 医療活動

亀岡市、京都府及び医療機関は、負傷者が多人数にのぼる場合を想定し、応急救護用医薬品、医療資機材等の備蓄に努める。

第4 施設・設備の整備

亀岡市、京都中部広域消防組合、京都府等関係防災機関は、広域停電事故が発生した場合、的確な応急活動を行うことができるよう資機材の整備及び電源確保に努める。

第5 緊急輸送活動体制の整備

- 1 亀岡警察署及び道路管理者は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について、災害時の道路交通管理体制の整備に努める。

- 2 災害時の交通規制を円滑に行うため、亀岡警察署等は、平常時から機関相互間の連携強化を図る。
- 3 亀岡警察署は、発災後において、交通規制箇所及び緊急交通路を通行する際の手続き等について周知を図る。

第6 避難地及び避難路の整備

- 1 亀岡市、大規模収容施設管理者等は、広域停電事故現場周辺住民を安全な場所に避難させるため、避難地及び避難経路の選定と確保を行い、あらかじめ避難計画を作成する。
- 2 避難計画の作成に当たっては、要配慮者（高齢者、障がい者、乳幼児等特に配慮を要するものをいう。）に配慮した計画となるように努める。

第3章 関西電力送配電株式会社の措置

関西電力送配電（株）は、広域停電事故の発生に備え、一般編第2編第2章第11節「ライフライン確保体制の整備」に定めるところによるほか、次の措置を講じるものとする。

第1 再発防止対策の実施

過去の事故原因究明のための総合的な調査研究を行い、その結果を踏まえ、再発防止対策を実施する。

第2 防災訓練の実施

広域停電事故を想定して、防災体制の強化を図るため、関係防災機関等が一体となり、二次災害防止等のための訓練を実施する。

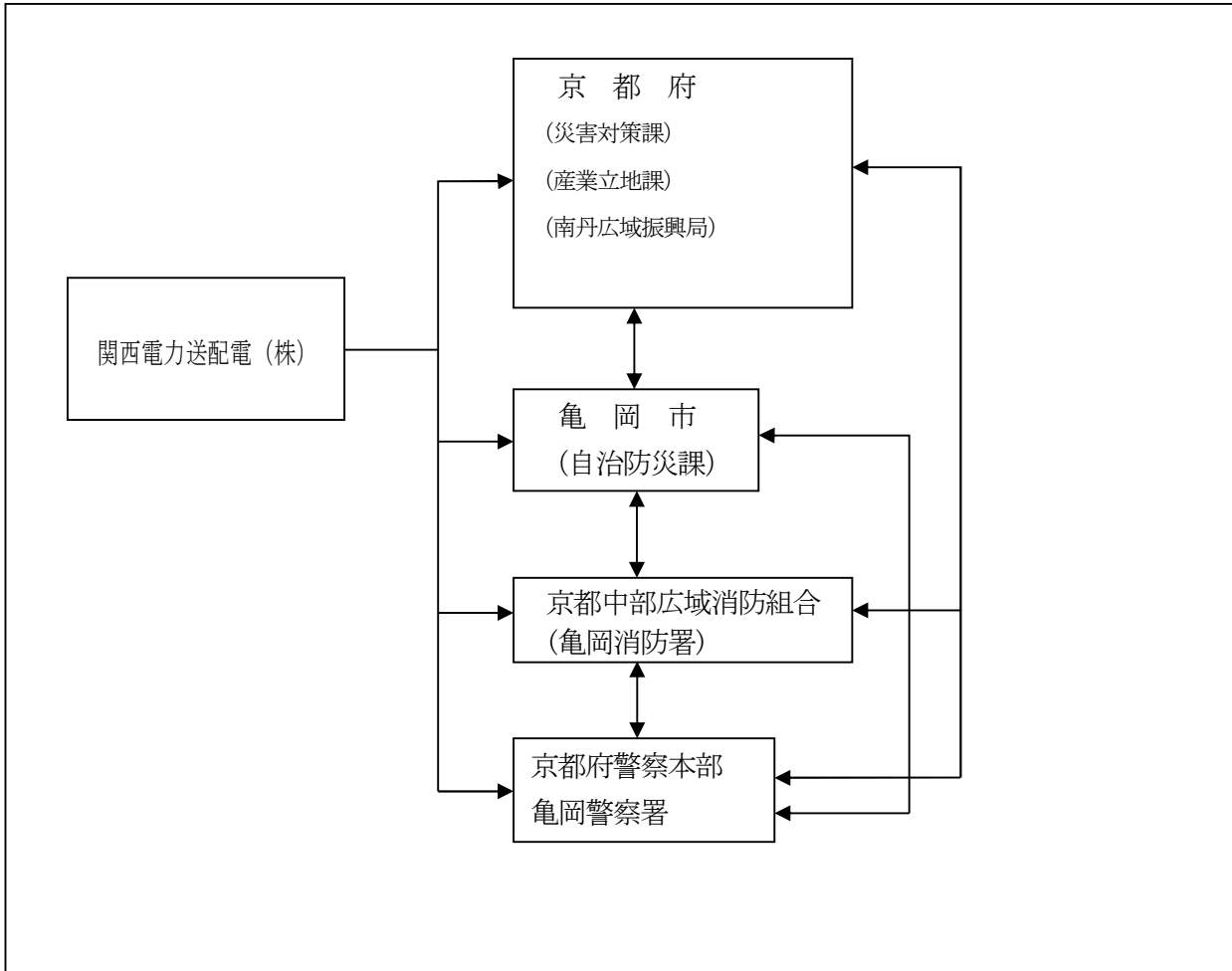
第3 電力施設の整備促進

施設の防災対策等を実施し、安全性・信頼性の向上を計画的・総合的に実施する。

第4 防災知識の普及啓発

電気利用者に対し、事故時の対応等の防災知識の普及啓発を図る。

情報連絡系統図



第3編 応急対策計画

第1章 応急活動体制

第1節 亀岡市の活動体制

第1 責 務

亀岡市は、市内で広域停電事故が発生し、被害が発生又はそのおそれがある場合において、第一次的に、被害予防・応急対策を実施する機関として、関係法令、震災編第2編第1章第1節に定めるところにより、亀岡市広域停電事故対策本部等を設置し、京都府、他の市町村等関係防災機関及び区域内の公共的団体住民等の協力を得て、その有する全機能をあげて、被害の予防及び応急対策の実施に努める。

第2 活動体制

震災編第2編第1章第1節によるほか、次のとおりとする。

1 広域停電事故警戒体制及び事故対策本部の設置

広域停電事故が発生したときは、直ちに、被害情報の収集・集約、救急・救助等を実施し、広域停電事故警戒体制をとるが、相当な被害が予想される場合は、各部長等による協議の結果を踏まえ、亀岡市長は事故対策本部を設置する。（本部長：亀岡市長）

2 広域停電事故警戒体制の組織及び要員、事故対策本部の組織及び要員

広域停電事故警戒体制の組織及び要員については震災編第2編第1章第1節に定める災害警戒本部2号配備を基準とし、事故対策本部の組織及び要員は同節に定める災害対策本部1号動員を基準とする。

第2節 関西電力送配電株式会社の活動体制

第1 責 務

関西電力送配電（株）は、広域停電事故が発生した場合において、速やかに亀岡市、京都府等防災機関に状況を報告するとともに、震災編第2編第2章第7節「ライフラインの応急対策」に定めるところにより応急対策を実施する。

第2 活動体制

関西電力送配電（株）は、広域停電事故が発生した場合において、非常災害対策本部による関係機関との連絡調整を行うとともに、原則としてあらかじめ定められた各整備の復旧順位により復旧するものとするが、設備の被害状況、復旧難易度を勘案のうえ、供給上復旧効果が大きいものから応急対策を実施する。

第2章 通信情報連絡活動（情報の収集・伝達）

第1 被害情報等の収集・伝達

亀岡市、京都府、亀岡警察署、京都中部広域消防組合等関係防災機関は、110番通報、119番通報、関西電力送配電（株）からの通報等により、被害状況を早期に把握し、救助体制を整え、収集した被害情報を相互に連絡する。

なお、被害情報等の収集・伝達系統は、第2編第1章第1の「情報連絡系統図」のとおりとする。

1 関西電力送配電（株）

関西電力送配電（株）は、広域停電事故が発生した場合は、亀岡市、京都府、亀岡警察署、京都中部広域消防組合等関係防災機関に、停電状況等を連絡する。

2 亀 岡 市

亀岡市は、市内において広域停電事故が発生し、被害が発生又はそのおそれがあるときは、本計画の定めるところにより、速やかにその状況を取りまとめて京都府知事（京都府事故対策本部長）に報告するものとする。

3 京 都 府

- (1) 京都府は、広域停電事故が発生し、被害が発生又はそのおそれがある場合は、亀岡市等関係防災機関と緊密に連携して、その被害の状況をまとめる。
- (2) 京都府は、早期に広域停電事故に係る被害の状況を把握するため、関西電力送配電（株）、亀岡市等関係防災機関からの情報収集に努める。
- (3) 京都府は、収集した情報を、他の関係防災機関、関係団体、隣接府県等関係者に提供する。
- (4) 京都府は、必要に応じ、ヘリコプター等からの画像伝送、事故現場からのテレビ会議システムの活用などにより、早期の情報収集に努める。

第2 通信手段の確保

1 事故発生時の通信連絡

被害情報等の収集・伝達は、亀岡市防災行政無線、電話、無線通信等により速やかに行う。

要配慮者への伝達を必要とする場合は、手話通訳士の派遣や緊急通報ファックス等の活用を図る。

2 非常通信の利用

人命救助、事故の救援のため、若しくは防災行政無線、有線回路等が使用不能又は著しく使用が困難である場合は、電波法第52条の規定による非常通信の利用を図る。

第3章 広報・広聴

第1 広報担当部課及び担当者の設置

関係防災機関ごとに、広報を担当する部・課及び担当責任者を定め、情報の収集と公表の一元化を図る。

第2 亀岡市の広報活動

市民への広報は、概ね次のような項目について行うものとする。

- 1 事故の発生日時及び場所
- 2 被害状況
- 3 被害者の安否情報

- 4 応急対策実施状況
- 5 住民に対する避難指示の状況
- 6 市民及び被災者に対する協力及び注意事項
- 7 その他必要と認められる事項

第3 市民への広報要領

特に、市民に協力を要請すべき事項については、その実効性を期するため、事故の規模、今後の動向等を検討し、次に掲げる方法により、効果的かつ迅速な広報を行う。

- 1 新聞、ラジオ、テレビ等報道機関に対し、特に報道を要請すること。
- 2 広報番組（テレビ・ラジオ）、広報紙、チラシ、文字放送等を利用すること。
- 3 インターネット（市ホームページ・防災情報かめおかメール等）を利用すること。

第4 広聴活動の実施

- 1 関西電力送配電（株）は、事故の影響を受けた住民への不安を解消するため、対応窓口を明確にした上で情報提供を行うとともに、適切に相談に応じる。
- 2 関係防災機関は、広域停電事故に関する、住民、近隣市町村等からの各種問い合わせに対して、相談窓口を設置するなど、それぞれの担当者を明らかにして対応する。

第4章 救助・救急、医療及び消火活動

救助・救出活動は、震災編第2編第1章第5節によるほか次に定めるところにより、医療救護活動については、震災編第2編第1章第6節に定めるところによる。

第1 救助活動

亀岡市、京都中部広域消防組合及び亀岡警察署は、広域停電事故に対応した救助資機材等を有効に活用して、迅速かつ的確に救助活動を行う。

1 情報の収集及び伝達

亀岡市、京都府、京都中部広域消防組合及び亀岡警察署は、110番通報、119番通報及び関西電力送配電（株）からの通報等により、被害状況を早期に把握し、救助体制を整え、収集した被害情報を相互に連絡する。

2 応援要請

亀岡市、京都中部広域消防組合及び亀岡警察署は、広域停電事故の規模、態様に応じて、単独で、また保有している資機材で対応できないと予測される場合は、京都府、他市町村等に応援要請する。

第2 救急活動

亀岡市及び京都中部広域消防組合は、負傷者に迅速、的確な応急措置を施し、必要に応じて関係機関の協力を得て、ヘリコプターを活用するなど医療機関への効率的な搬送に努める。

1 救急要請への対応

負傷者の搬送は、京都中部広域消防組合が保有する救急車により行うが、対応できないときは、亀岡市、京都中部広域消防組合及び京都府等で確保した車両により搬送を行う。

2 医療機関等との連携

亀岡市は、迅速な医療救護活動を行うため、事故現場に救護所を設置し、状況に応じ、亀岡市医師会等の支援を得て、負傷者の応急手当等を行う。

また、京都中部広域消防組合は、救急医療情報システムを活用して、後送医療機関の重傷者等の受

入状況を確認し、迅速、的確に負傷者の搬送を行う。

負傷者が手話通訳、要約筆記等の伝達手段を必要とする場合は、関係機関の支援を得て対応する。

第5章 避難対策

広域停電事故発生時の亀岡市等関係防災機関が行う避難勧告等については、震災編第2編第1章第7節によるほか、次のとおりとする。

第1 避難誘導の実施

亀岡市、大規模収容施設管理者等は、人命の安全を第一に避難場所及び避難経路、その他避難に対する情報提供を行い、住民等の避難誘導を行うものとする。

第2 避難場所の開設及び運営管理

亀岡市は、必要に応じ避難場所を開設し、住民等に周知徹底を図るものとする。

この際、避難場所における情報伝達、食料、水等の配布、清掃等については避難者、住民等の協力を得て、常に良好なものとするよう努めるものとする。

第3 要配慮者対策

避難誘導及び避難場所においては、要配慮者（高齢者、障がい者、乳幼児等特に配慮を要するものをいう。）に向けた情報提供等に十分配慮するものとする。

第6章 交通及び輸送対策

広域停電事故発生時の輸送体制の確立及び交通規制等については、震災編第2編第1章第11節によるほか、次のとおりとする。

第1 道路交通規制

交通の確保及び緊急輸送のために、亀岡警察署及び道路管理者は、相互に緊密な連絡を取り交通規制を行い、直ちに亀岡市広域停電事故対策本部等に連絡する。

- 1 京都府公安委員会及び亀岡警察署長は、救急・救助活動が円滑に行えるようにするため必要があると認められるときは、緊急通行車両以外の車両の通行を禁止する等交通規制を行う。
- 2 京都府公安委員会及び亀岡警察署長は、広域停電事故による信号機の停止等により、交通が危険であると認められる場合、通行の禁止及び規制を行う。

第2 緊急輸送活動

信号機の停止等により、地上からの輸送が困難な場合は、必要に応じてヘリコプターを活用するなど効率的な搬送に努める。

第4編 災害復旧計画

広域停電事故の災害復旧計画は、震災編第3編によるほか、次のとおりとする。

第1 復旧事業計画の作成

関西電力送配電（株）等は、関係防災機関と協力し、発電所等の被害状況、発生原因を考慮し、復旧事業計画を作成し、迅速かつ適切に被害を復旧するよう努める。

第2 復旧完了予定時期の明示

関西電力送配電（株）は、可能な限り復旧予定時期の明示に努める。